

# 属性比較による市民のごみ問題意識の差異に関する考察

## A study of difference for garbage problem with the citizens' consciousness by characteristic comparison

和田 有 朗

キーワード：ごみに関する意識、市民、質問紙調査、属性比較、評価

### 要 約

市民個人が持っているごみ問題の認識を把握するため、市民を対象にごみ問題発生の原因、ごみ減量化の努力、リサイクルへの認識と考え方、分別回収の考え方、ごみの有料化等について質問紙調査を実施した。その結果をもとに性別や年齢構成等によってごみ問題の意識の違いを検討した。性別の違いについては、ごみ減量化やリサイクル、分別回収に対しては男性より女性の意識が高いが、費用負担のあるごみの有料化に対しては、女性はやや積極的でないことが示唆された。年齢層別の違いについては、リサイクルに対する意識において、高年齢層になるほどリサイクルへの意識はやや低くなるが、ごみの減量化や分別回収に対しては各年齢層とも意識が高く、ごみの有料化に対する意識は年齢層によって差が出にくいことが示唆された。

### 1. はじめに

都市域の居住者を対象に、若者からお年寄りまで生活に関わる環境要素を居住者がどのような視点で全体的に捉えているかを調査し、都市居住者の認識と理解度、環境への評価がどのようなになっているのかを解析して、その上で地球環境問題への対応や効果的な環境政策をとることが環境政策の実効をあげる上で重要となっている。

環境問題への事業者による技術的な対応は、近年革新的に進みつつあり、省エネルギー技術も進歩しているが、民生家庭部門のエネルギー消費は増加している。また、事業者の廃棄物発生抑制のための法規制も進み事業者のリサイクル技術が進んでリサイクル率は向上しているが、家庭での大量消費のライフスタイルはさほど変わっていない。これらの問題は個人のライフスタイルに大きく影響され、これに対応する施策と対応方策が求められている。

環境問題の中でも生活にかかわるごみ問題について様々な調査や研究が行われている。

三浦（2000）は、生ごみ分別回収が実施されている地区において、市民の環境保全の意識と行動の変化を明らかにするために意識調査を行っている。その結果、生ごみ分別回収に実際に取り組んでいる地区では環境保全意識が高まるとともに、廃棄物減量については行動へ移す際

の労力的負担への抵抗感が低くなることによって、ごみ・リサイクルについては実践率も高くなり、生ごみ分別回収の体験が大きな影響を与えているとしている。しかし、生ごみ分別回収実施地区においてもこのような環境保全意識の高揚はすべてが実践にまで至っているとはいえず、今後、このような意識から実践に結びつけていく機会を新たに創出していくことが重要だとしている。

麓・榊原（2002）は、一般的に若者は環境保全活動の参加度が低いと言われている中で、大学生がごみに対してどのような意識を持ち行動しているのかを調査し、今後ごみに対する意識を高めるにはどうしたらよいのかを考察している。対象者の大学生は、環境に対する知識はやや高いが、ごみを正しく分別している割合が低く、積極的なごみ削減のための行動ができていなかったことなどから、知識が直接行動とは結びついていないことが分かったとしている。

環境問題に関する国際共同調査（平成16年度版環境白書（2004））によると、日本では、環境問題に能動的に取り組まない要因として、「時間、資金の不足」を挙げる者は他国に比べると少ない一方、「具体的な情報の不足」とともに「個人での取組の限界」を挙げる者が他国より多くなっていることが挙げられている。

ごみの分別については時間や資金はそれほど大きな問題ではなく、対象とした大学生は従来の若者に比べて、環境保全のために何かしなくてはいけないという意識は高まっていると思われる、具体的に行動に移すための、実生活で実践できるレベルの情報と「私もやる（行動することが皆のためになる）」という連帯感を育てることが重要だとしている。また、自治体の住民の意識を高める取り組みも重要であり、現在大都市では大まかな分別が行われている場合が多く、そこに居住する大学生のごみに対する意識は、多種類に分別している自治体に居住する大学生よりも低かった。自治体は住民にごみにかかる処理費用などの情報を示し、住民の意識を高めていくことや、より多種類の分別を市民に求めることなどに取り組み、ごみを有効にリサイクルでき、ごみ削減に結びつく方策へと進めていく必要があるとしている。

内閣府（2001）が平成13年に行った「循環型社会の形成に関する世論調査」では、ごみ問題に対する一般的な意識や日常生活と循環型社会に対する意識などの項目について調査を行っている。その中で、ごみ問題にどの程度関心があるかについて、「非常に関心がある」「ある程度関心がある」と回答した人は併せて89.8%であり、ごみ問題に対しても人々の関心は高いことが伺える。しかし、実行については言及されておらず、割合は低いものと考えられる。

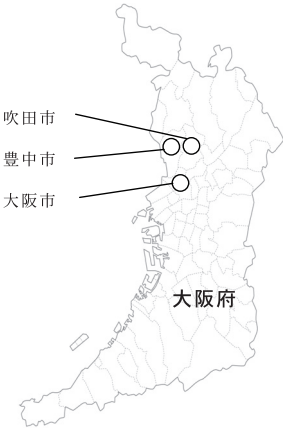
ごみ問題に対しての社会的意識は高まりつつあるものの、依然として関心が低い市民の存在が指摘されており（内田・井上、1996）、こうした市民の協力を促進するためには意識啓発が必要と考えられている。

「分別には10代後半から20代にかけての若い世代の市民にまだ多くの無関心層が見受けられる（内田・井上、1996）」といったように、個人属性によって行動に差があることが指摘されている。

このようにごみ問題に対する意識は高まりつつあるものの、依然として関心が低いことから、市民が行動に移さない要因は何か、どのようにすれば行動に移すのか等既往文献から得られている知見と今回、ごみ問題に対する質問紙調査を行った結果から以下に考察する。

市民は現在のごみ問題をどのように認識し、把握し、理解して評価をしているのか。その認識は深いものなのか、どの程度のレベルなのか。これらの点を明らかにすることは行政や民間等において今後の環境政策、施策を行っていく上で重要な基礎情報になる。

本論文の目的は、意識と行動がほぼ近くなっていくように、都市域の市民個人が持っているごみ問題の認識を調査し、ごみ問題発生の原因、ごみ減量化の努力、リサイクルへの認識と考え方、分別回収の考え方等を明らかにし、性別や年齢構成等によってそれらがどのように変わるのかを明らかにする。



2. 調査概要

2-1 調査対象地域の概要

調査対象地域は人口の比較的多い都市域で、生活、暮らしを中心とした住宅地に住む人の意識と評価を得るため、一般住宅、下町、ニュータウンの区別できる大阪市の北、豊中市の南、吹田市の千里ニュータウンの成熟した住宅地を選んだ（図1）。3住宅地の特徴、差異を比較するのではなく、成熟した住宅地を一体としてとらえて評価をするものである。

図1 調査対象地域

2-2 調査内容

都市住区内（大阪市（91人）、吹田市（127人）、豊中市（79人））に居住している人を対象として、ごみ問題発生の原因、ごみ減量化の努力、リサイクルへの認識と考え方、分別回収の考え方、ごみの有料化に対する意識等を調査した。調査は、2007年2月～6月に計10回、歩行者の多い時間帯を対象に、調査員が無作為に主婦や会社員等の歩行者への質問紙調査法により直接面接方式で実施した。依頼者483人、回答者数297人、有効回答数は296枚である（有効回答率61.3%）。郵送方式ではなく、直接面接方式のため回答率は高くなっている。回答者属性を表1に示す。男性が4

表1 回答者の属性

性別	男性	40%		会 社 員	26%
	女性	60%		公 務 員	6%
年 齢	10代	2%	職 業	自 営 業	1%
	20代	3%		主 婦	48%
	30代	29%		学 生	3%
	40代	17%		無 職	13%
	50代	24%		そ の 他	3%
	60代	16%			
	70代	9%			
			年 収	200万以下	9%
				200万～400万未満	11%
				400万～600万未満	36%
				600万～800万未満	22%
				800万～1000万未満	9%
				1000万以上	4%
				不明	9%

（注）いずれも合計100%として表示

割であり、女性の回答者が若干多い。年代構成は30代が多く、10代、20代は少ない。職業別には主婦、会社員が比較的多く、年収別では400万円～600万円未満が多く、次いで600万円～800万円未満が多い。

### 3. 市民のごみ問題に対する意識

ごみ問題に対する意識についての結果を示す。なお、ごみ問題に対する意識は性別によって異なるという仮説をたて、それを検証するため性別によるごみ問題に対する意識の違いを考察した。

#### 3-1 ごみ問題発生の原因

ごみ問題発生の原因として認識されている状況を図2に示す。「大量生産・大量消費・大量廃棄のライフスタイル」、「使い捨て製品が多い」が多く、次いで「ごみに対して企業が無責任」、「ものの再利用や再生利用の取り組みが不十分」となっている。高度経済成長期から続いてきた大量生産・大量消費・大量廃棄という社会構造が大きな原因であると感じている人が多い結果である。

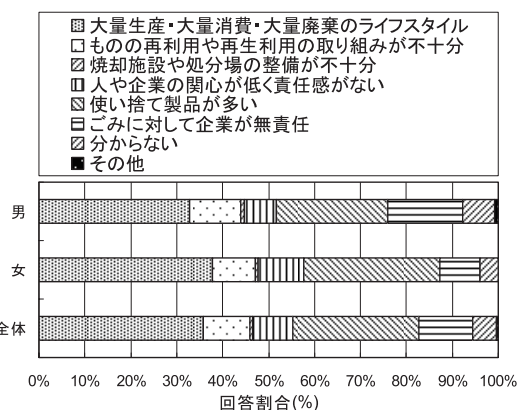


図2 ごみ問題発生の原因

男女間においては、「大量生産・大量消費・大量廃棄のライフスタイル」、「使い捨て製品が多い」において男性より女性の回答割合が高く、女性の方が現在の社会構造が原因と感じている傾向にあることが示唆される。一方、「ごみに対して企業が無責任」、「ものの再利用や再生利用の取り組みが不十分」では、女性より男性の回答割合が高く、男性は再利用の取り組みや企業側の製品提供のあり方に問題があると認識している割合が高いことが示唆される。

#### 3-2 ごみ減量化の努力

ごみ減量化の努力を図3に示す。「購入した製品を長く使う」、「レジ袋をもらわない」、「詰め替え用の製品を利用する」、「無駄な製品を使わない」が多く、次いで「使い捨て製品を使わない」となっている。ごみを減らすための努力はすでに製品を購入する時点から行われていることがわかる。

男女間においては、「購入した製品を長く使う」、「詰め替え用の製品を利用する」、「無駄な製品を使わない」、「使い捨て製品を使わない」のそれぞれの項目で男性より女性の回答割合が

高く、女性の方が商品を長く使い、できるだけ無駄なものを使わないという意識が高いことが示唆される。また、「詰め替え用の製品を利用する」、「購入した製品を長く使う」において男女間に有意な差（５％水準）がみられた。

### 3-3 リサイクルへの認識と考え方

リサイクルへの認識と考え方を図４に示す。「手間がかかってもやるべき」が６割を占めており、リサイクルに対する認識は高いことが分かる。一方で「どちらでもない」は２割を超えており、関心のない人も見られる。関心のない人を減らすことがリサイクルの実行に重要だと考えられる。

男女間においては、「手間がかかってもやるべき」は女性の回答割合が高く、一方、「手間がかかるので焼却処分すべき」では男性の回答割合が高いことから、男性より女性の方がリサイクルに対する意識が高い傾向にあることが示唆される。

### 3-4 分別回収の考え方

分別回収の考え方を図５に示す。「盛んにやるべき」が７割を占め、「現状のままでよい」は２割を占め、「必要がない」は１割弱であり、分別回収への意識の高さが見えてくる。

男女間においては、「盛んにやるべき」は女性の方が男性より回答割合が高く、一方、「現状のままでよい」、「必要がない」では男性の方が女性より回答割合が高いため、分別回収でも男性より女性の方が分別回収に対する意識が高いことが示唆される。

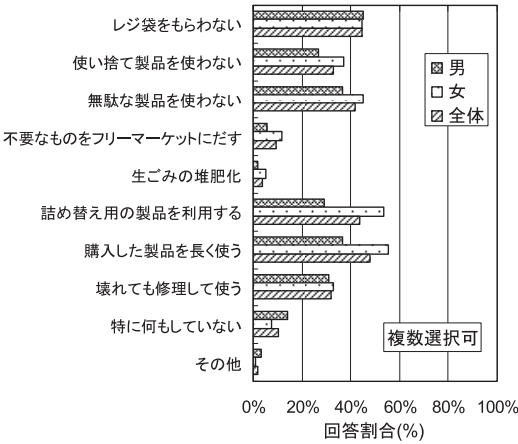


図3 ごみ減量化の努力

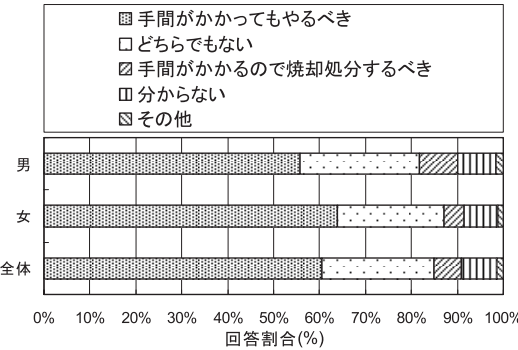


図4 リサイクルへの認識と考え方

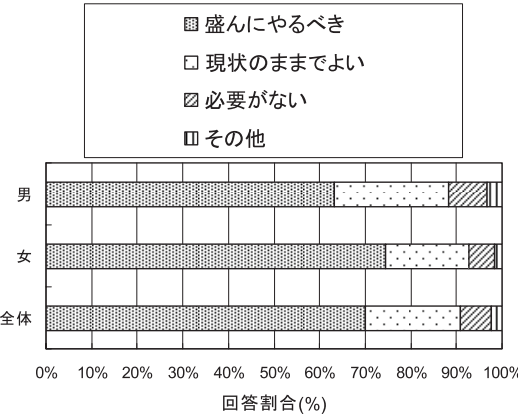


図5 分別回収の考え方



また、「盛んにやるべき」において男女間に有意な差（5%水準）がみられた。

### 3-5 ごみの有料化に対する意識

ごみの有料化に対する意識を図6に示す。「賛成」が4割弱を占め、「反対」は2割弱となっている。しかし、「どちらでもない」が4割を超えていることから、費用負担のある有料化について積極的でない人が多いことが示唆される。

男女間においては、「賛成」は男性の方が女性より回答割合が高く、一方、「反対」は女性の方が男性より回答割合が高いため、男性より女性は費用負担のある有料化についてやや積極的でないことが示唆される。

筆者（印刷中）の水辺空間への支払意思額の算出結果においても、負担額は男性の方が高い結果となっている。これらのことから、費用負担のある事柄について、女性はやや積極的でない傾向にあることが示唆される。

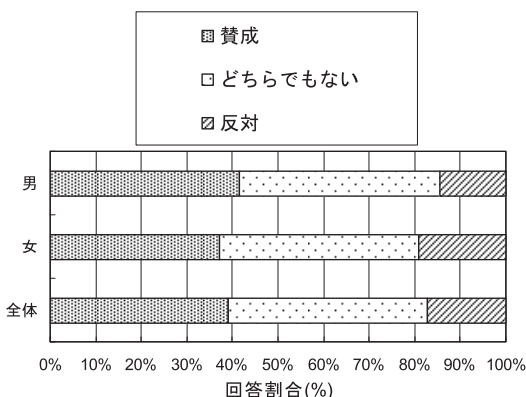


図6 ごみの有料化に対する意識

## 4. 年齢層別のごみ問題に対する意識の差異

ごみ問題に対する意識は年齢等によって異なるという仮説をたて、それを検証するため年齢層を3分割して、若年齢層（30代以下）、中年年齢層（40代、50代）、高年齢層（60代以上）でのごみ問題に対する意識の違いを考察した。

### 4-1 年齢層別のごみ問題発生の原因

年齢層別のごみ問題発生の原因として認識されている状況を図7に示す。「使い捨て製品が多い」において、若年齢層と中年年齢層との間に有意な差（5%水準）がみられた。「ごみに対して企業が無責任」において、若年齢層と中年年齢層、若年齢層と高年齢層との間に有意な差（5%水準）がみられた。若年齢層は「使い捨て製品が多い」や「大量生産・大量消費・大量廃棄のライフスタイル」といったライフスタイルに原

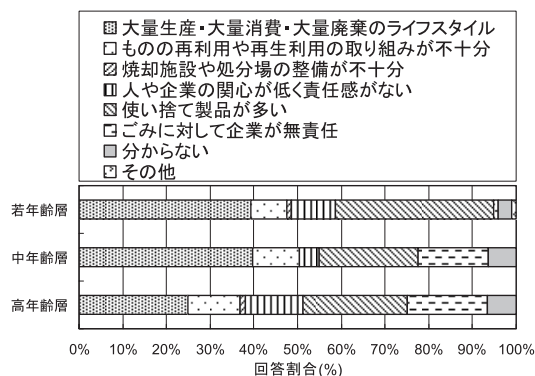


図7 年齢層別のごみ問題発生の原因

因があると認識していると考えられる。中年齢層と高年齢層はライフスタイルに加えて、「ごみに対して企業が無責任」といった企業の製品提供のあり方に問題があると認識している割合が高いことが示唆された。

4－2 年齢層別のごみ減量化の努力

年齢層別のごみ減量化の努力を図8に示す。「使い捨て製品を使わない」において若年齢層と中年齢層との間に有意な差（5％水準）がみられた。「生ごみの堆肥化」において若年齢層と高年齢層との間に有意な差（5％水準）がみられた。「詰め替え用の製品を利用する」において、若年齢層と中年齢層、若年齢層と高年齢層との間に有意な差（5％水準）がみられた。

若年齢層は使い捨て製品を使う傾向があるが、詰め替え用の製品を利用することで努力している。中年齢層は「使い捨て製品を使わない」等ごみ減量化の意識は高いと考えられる。高年齢層は「生ごみの堆肥化」といった昔ながらのライフスタイルの判断でごみ減量の意識は高いと考えられる。

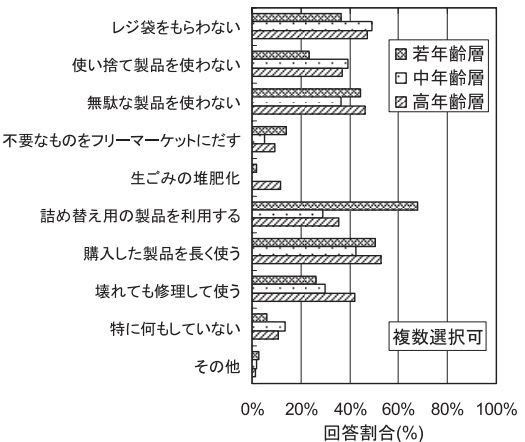


図8 年齢層別のごみ減量化の努力

4－3 年齢層別のリサイクルへの認識と考え方

年齢層別のリサイクルへの認識と考え方を図9に示す。「どちらでもない」において若年齢層と中年齢層との間に有意な差（5％水準）がみられた。「手間がかかるので焼却処分すべき」において若年齢層と高年齢層との間に有意な差（5％水準）がみられた。

若年齢層はリサイクルへの意識が高いと考えられるが、中年齢層は中立的な立場の人も多く、高年齢層は焼却処分という意見も多いことからリサイクルへの意識はやや低いと示唆される。

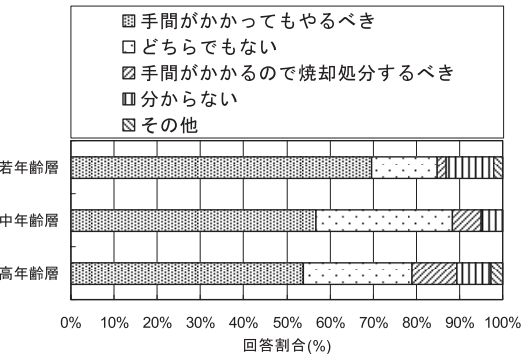


図9 年齢層別のリサイクルへの認識と考え方

#### 4-4 年齢層別の分別回収の考え方

年齢層別の分別回収の考え方を図10に示す。各年齢層において「盛んにやるべき」が6割を超えており、「必要がない」が1割弱のため、分別回収への意識は各年齢層において高い。年齢に関わらず、現在では分別回収が市民に受け入れられていることが示唆される。

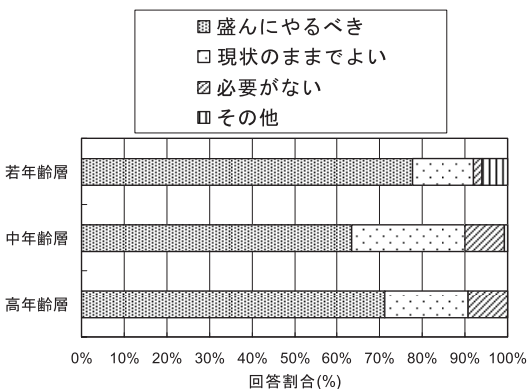


図10 年齢層別の分別回収の考え方

#### 4-5 年齢層別のごみの有料化に対する意識

年齢層別のごみの有料化に対する意識を図11に示す。各年齢層において「賛成」が4割程度を占め、「反対」は2割弱、「どちらでもない」が4割程度である。各年齢層においてあまり差はみられない。ごみの有料化に対する意識は年齢層によって差が出ていくことが示唆される。

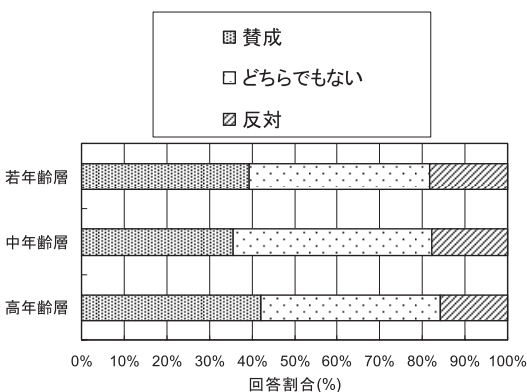


図11 年齢層別のごみの有料化に対する意識

### 5. おわりに

市民が抱いているごみに関する意識について質問紙調査を行い考察した。本論文により明らかになったことを以下に示す。

ごみに関する意識については、高度経済成長期から続いてきた大量生産・大量消費・大量廃棄という社会構造が大きな原因であると感じている人が多いことが示唆された。ごみを減らすための努力はすでに製品を購入する時点から行われていることが示唆された。分別回収への意識は高い結果となった。費用負担のあるごみの有料化に対しては、積極的でない人が多いことが示唆された。

性別の違いについては、ごみを減らすための努力は女性の方ができるだけ無駄なものを使わないという意識の高いことが示唆された。リサイクルや分別回収に対する意識においても、男性より女性の意識が高いことが示唆された。ごみの有料化において男性より女性は費用負担のある有料化についてやや積極的でないことが示唆された。

年齢層別の違いについては、ごみ問題発生の原因について若年齢層はライフスタイルに原因があると認識している割合が高く、中年年齢層と高年齢層はライフスタイルに加えて、企業の製



品提供のあり方に問題があると認識している割合が高いことが示唆された。ごみを減らすための努力は、実行している内容は違うが各年齢層とも意識して行っていることが明らかになった。リサイクルに対する意識において、高年齢層になるほどリサイクルへの意識はやや低くなることが示唆されたが、分別回収への意識は各年齢層において高いことが示唆された。ごみの有料化に対する意識は年齢層によって差が出にくいことが示唆された。

ごみ問題に対する行政の政策や環境配慮の政策をとっていく場合に住民の協力はもちろん、費用負担も欠かせない。今回検討した属性の違いによるごみに関する意識の差異は今後、実行する上でさらに重要になり、これからの環境政策をつくる上で参考になるものである。

なお、今回各都市の違いについては、検討していない。ごみの回収や分別回収の方法は自治体により異なるため、それらを考慮した都市の違いによるごみに関する意識の差異については今後の検討課題である。

## 謝 辞

調査に御協力いただいた市民の皆様方に厚くお礼申し上げます。

## 参考文献

- 麓早百合・榊原典子（2002）大学生のごみの分別意識について，京都教育大学環境教育研究年報第10号，pp.19-28.
- 環境省（2004）平成16年版環境白書，（株）ぎょうせい，p.282.
- 三浦秀一（2000）生ごみ分別回収実施地区における市民の環境保全意識と行動に関する調査研究－長井市レインボープランを通して－，環境情報科学論文集14，pp.43-48.
- 内閣府（2001）循環型社会の形成に関する世論調査，世論調査報告  
<<http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-junkan/index.html>>，2008年9月9日参照
- 内田治・井上仁（1996）環境部の2課が競い合う？－市民への意識啓発 三鷹市の場合－，都市清掃，第49巻，第210号，pp.30-34.
- 和田有朗（印刷中）せせらぎ用水への処理水利用の評価，環境共生 Vol.17.